

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	第一化成株式会社
【英訳名】	Daiichi Kasei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本多 希夫
【本店の所在の場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042(644)6515(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 一良
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042(644)6516
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 一良
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	1,640,300	1,704,273	3,135,746
経常利益(千円)	70,316	407	118,228
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	38,889	10,576	88,305
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,186	14,577	91,969
純資産額(千円)	2,235,133	2,196,287	2,249,991
総資産額(千円)	3,663,994	3,098,608	3,249,521
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	6.96	1.89	15.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.7	70.6	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	142,068	98,997	24,800
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	48,607	38,408	80,312
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	71,833	71,650	404,800
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,583,694	843,096	1,052,153

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.30	1.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第47期第2四半期四半期連結累計期間及び第47期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第48期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に回復の兆しはあるものの、欧州政府の債務危機による海外景気の下ブレ懸念、新興国景気の減速感、円高やデフレ経済の長期化、原油や電力等のエネルギー問題等に加え、日本の領土・領海問題が緊迫化するなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況のもとで当社グループは、中核分野である家具・車輛用の販売を拡充に努め、収益構造の再構築や環境に配慮した商品改良を推進してまいりました。しかしながら、円高の長期化による販売価格への影響は当社の利益を圧迫し続けており、緩やかに回復の兆しはあるものの、業績の回復には至っておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17億4百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業損失は24百万円（前年同四半期は営業利益28百万円）、経常利益は0百万円（前年同四半期比99.4%減）、四半期純損失は10百万円（前年同四半期は四半期純利益38百万円）となりました。

用途別売上の概況は、次のとおりであります。

家具・車輛用

家具・車輛用の販路拡大をはかるため、既存商品に加え顧客要望に応える色やデザインの提供を積極的に進めたことが功を奏し、フォード、クライスラー、GMを初めとした自動車・トラック用の部品メーカーへの販売、商業用飛行機のシートや壁面用、コントラクト家具やデンタルチェアなどの病院向けの売上が好調に推移いたしました。

この結果、家具・車輛用の売上高は12億93百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。

手袋用

海外向けゴルフ手袋用商品"V S - 0 3"を初めとする手袋用の販売は堅調に推移したものの、作業用手袋は価格競争の激化に加え、販売先の在庫調整の影響が続き売上高は低迷しております。

この結果、手袋用の売上高は2億67百万円（前年同四半期比24.1%減）となりました。

その他

欧州経済の低迷により雑貨用・ケース用の"Redel Suede"、"Redel Nappa"を初めとしたナッパ調の売上が減少した結果、その他の売上高は1億16百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間末に比べ7億40百万円減少した8億43百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動において使用した資金は98百万円(前年同四半期は1億42百万円の収入)となりました。これは主に減価償却費の計上33百万円、たな卸資産の減少1億24百万円、利息及び配当金の受取額42百万円があったものの、売上債権の増加1億92百万円、仕入債務の減少額1億10百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は38百万円(前年同四半期比10百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は71百万円(前年同四半期は71百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金による収入3億円があったものの、長期借入金の返済による支出3億30百万円及び配当金の支払額39百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、34百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	6,800,000	-	415,500	-	240,120

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	1,402	20.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	275	4.04
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	275	4.04
株式会社東京都市銀行	東京都港区六本木2-3-11	275	4.04
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-6	274	4.03
白石カルシウム株式会社	大阪府大阪市北区同心2-10-5	240	3.53
第一化成従業員持株会	東京都八王子市明神町3-20-6	235	3.46
竹田和平	愛知県名古屋市中白区	203	2.99
小池譲二	東京都八王子市	169	2.49
山口創生	山梨県上野原市	146	2.15
計	-	3,494	51.38

(注) 上記のほか、自己株式が1,210千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,210,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,582,000	5,582	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	5,582	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式547株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一化成株式会社	東京都八王子市明神町三丁目20番6号	1,210,000	-	1,210,000	17.80
計	-	1,210,000	-	1,210,000	17.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,153	843,096
受取手形及び売掛金	808,266	1,000,366
商品及び製品	346,215	205,726
仕掛品	29,974	32,007
原材料及び貯蔵品	61,294	74,954
繰延税金資産	27,106	33,644
未収還付法人税等	26,461	1,507
その他	33,473	42,692
流動資産合計	2,384,946	2,233,994
固定資産		
有形固定資産	519,030	514,565
無形固定資産	16,219	12,425
投資その他の資産	329,324	337,623
固定資産合計	864,575	864,613
資産合計	3,249,521	3,098,608
負債の部		
流動負債		
買掛金	321,834	210,899
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	360,960	60,960
リース債務	2,937	868
未払法人税等	1,295	3,172
賞与引当金	18,786	34,791
役員賞与引当金	10,000	6,000
その他	82,704	107,540
流動負債合計	798,518	724,232
固定負債		
長期借入金	71,400	40,920
退職給付引当金	86,671	91,168
役員退職慰労引当金	41,660	44,720
繰延税金負債	1,279	1,280
固定負債合計	201,011	178,088
負債合計	999,530	902,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,500	415,500
資本剰余金	240,120	240,120
利益剰余金	2,181,537	2,131,834
自己株式	588,303	588,303
株主資本合計	2,248,853	2,199,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,229	423
為替換算調整勘定	7,429	10,625
その他の包括利益累計額合計	6,200	10,201
新株予約権	7,338	7,338
純資産合計	2,249,991	2,196,287
負債純資産合計	3,249,521	3,098,608

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	1,640,300	1,704,273
売上原価	1,405,701	1,505,673
売上総利益	234,599	198,600
販売費及び一般管理費	206,296	222,841
営業利益又は営業損失 ()	28,303	24,241
営業外収益		
受取利息	78	30
受取配当金	1,331	836
仕入割引	14,453	3,341
持分法による投資利益	32,211	20,694
その他	1,533	2,499
営業外収益合計	49,608	27,402
営業外費用		
支払利息	6,316	2,312
為替差損	1,226	383
その他	53	56
営業外費用合計	7,595	2,753
経常利益	70,316	407
特別損失		
固定資産除却損	1,800	60
特別損失合計	1,800	60
税金等調整前四半期純利益	68,516	346
法人税、住民税及び事業税	25,097	19,051
法人税等調整額	4,528	8,128
法人税等合計	29,626	10,922
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	38,889	10,576
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失 ()	38,889	10,576

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	38,889	10,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	437	805
為替換算調整勘定	3,265	3,195
その他の包括利益合計	3,703	4,001
四半期包括利益	35,186	14,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,186	14,577
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	68,516	346
減価償却費	38,474	33,923
賞与引当金の増減額(は減少)	18,531	16,005
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,000	4,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,025	4,496
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	60	3,060
固定資産除却損	1,800	60
受取利息及び受取配当金	1,410	866
支払利息	6,316	2,312
持分法による投資損益(は益)	32,211	20,694
売上債権の増減額(は増加)	88,924	192,099
たな卸資産の増減額(は増加)	85,742	124,796
仕入債務の増減額(は減少)	65,151	110,934
その他	75,486	7,233
小計	240,802	150,827
利息及び配当金の受取額	40,049	42,127
利息の支払額	6,691	1,943
法人税等の支払額	132,097	14,816
法人税等の還付額	5	26,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,068	98,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	39,344	30,140
無形固定資産の取得による支出	1,680	220
貸付金の回収による収入	149	101
その他	7,732	8,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,607	38,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	30,480	330,480
リース債務の返済による支出	2,230	2,069
配当金の支払額	39,122	39,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,833	71,650
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,627	209,057
現金及び現金同等物の期首残高	1,562,066	1,052,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,583,694	843,096

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失は424千円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ424千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	7,325千円	-千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,300,000	1,300,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料及び手当	31,770千円	33,415千円
役員報酬	44,445	45,864
試験研究費	30,301	34,170
退職給付費用	1,457	1,818
役員賞与引当金繰入額	6,000	6,000
賞与引当金繰入額	6,376	6,726
役員退職慰労引当金繰入額	2,970	3,060

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,583,694千円	843,096千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,583,694	843,096

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	39,132	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,126	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社グループは、合成皮革製品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円96銭	1円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	38,889	10,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	38,889	10,576
普通株式の期中平均株式数(株)	5,590,406	5,589,453
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 平成24年10月12日開催の取締役会に基づくストック・オプション(新株予約権)の発行

平成24年10月12日開催の取締役会において、下記のとおり決議いたしました。

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 295,000株

(2) 新株予約権の割当対象者および割当予定数

当社取締役 6名 監査役 3名 従業員 71名

(3) 新株予約権の割当日 平成24年11月12日

(4) 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

平成26年11月13日から平成29年6月30日までとする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。

2. 為替負担契約の変更

当社は、平成21年6月10日より販売先であり持分法適用関連会社であるUltrafabrics, LLCと為替相場の変動により業績に与える影響を軽減することを目的とした為替リスク負担契約を締結しておりましたが、平成24年10月29日開催の取締役会においてこの契約の一部を変更することを決議し、同日に変更契約を締結いたしました。当該契約修正の概要は以下のとおりであります。

(1) 契約修正の理由

為替変動による損失を折半するための基軸レートを修正することにより、当社が負担している為替相場の変動によるリスクを軽減するため。

(2) 契約締結日及び契約期間

契約締結日 平成24年10月29日

契約期間 平成24年11月3日から平成25年12月31日

(3) 変更前の内容

イ 当社製品のドル建ての基軸レートを1ドル95円とする。

ロ 為替レートが1ドル92円から98円の間には当社製品の販売価格調整は行わない。

ハ 為替レートが1ドル92円を下回る円高、あるいは1ドル98円を上回る円安になった場合には、超過分の影響を1/2にするよう当社製品の販売価格を調整する。

(4) 変更後の内容

イ 当社製品のドル建ての基軸レートを1ドル88円とする。

ロ 為替レートが1ドル85円から91円の間には当社製品の販売価格調整は行わない。

ハ 為替レートが1ドル85円を下回る円高、あるいは1ドル91円を上回る円安になった場合には、超過分の影響を1/2にするよう当社製品の販売価格を調整する。

(5) 契約締結が業績等に及ぼす重要な影響

当該契約締結により、当社の平成25年3月期における売上高は価格上昇により増加することが見込まれ、税金等調整前当期純利益を約41百万円増加させる予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

第一化成株式会社
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越智 敦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光成 卓郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一化成株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。